論 文

「特定郵便局」及び「特定郵便局長」の 「呼称」について ～ その起源と消滅 ～

藤本 栄助

はじめに

「特定郵便局」あるいは「特定郵便局長」という「名称」（「呼称」、「称呼」⁽¹⁾は、1941（昭和16）年以来、半世紀以上にわたって用いられ、人口に膾炙していた⁽²⁾。これに対するのが、「普通郵便局」と「普通郵便局長」である。これらの関係について、旧郵政省の職員は、「特定郵便局長を長とする郵便局が特定郵便局である。普通郵便局とは、それ以外の郵便局である。」と教えられてきた。これに対しては、釈然としない思いを懐く者も多かった。ところが、この2つの名称は、2007（平成19）年、郵政事業の民営化に伴って、卒然と消滅するに至った。以上のことは、どのようにすれば、一貫して説明できるであろうか。

「特定郵便局長」の「称呼」は、1941（昭和16）年、郵便局の一等から三等までの等級制を廃止した勅令で、「逋信大臣ノ特ニ指定スル郵便局ノ長ハ特定郵便局長ヲ以テ之ニ充ツ」として、「三等郵便局長」に替えて導入されたものである。「特定郵便局長」とは、字義上、単純に「特定郵便局」の「長」を指すように思われるが、勅令の書き振りは、そうになっていない。(a)「逋信大臣ノ特ニ指定スル郵便局の長」に (b)「特定郵便局長」を充てるのだから、同じ「長」ではあるが、(a)は充てる先、(b)は充てる元である。このような規定振りは、郵政省時代の説明とどのような関係にあるのだろうか。

まず、以上の論点に関わる先行研究に触れておきたい。「特定郵便局」の歴史については、郵政省編『続逋信事業史（一）総説』が、約50頁を費やして、明治初年の「郵便取扱役」から、「郵便役所」、「郵便局」の五等級制度、三等級制度とその廃止、さらには、戦後の労働組合による「特定局制度撤廃運動」とそれに誘発された逋政大臣の「特定局制度調査会」の答申⁽³⁾（1957）までを概観している⁽⁴⁾。また、小川常人「特定郵便局制度史」は、この著者がかつて執筆に当たっ

- 1 規程類では、「名称」ではなく、古くは「称呼」、戦後は「呼称」が用いられている。本稿では、文脈に応じて、適宜使い分ける。
- 2 『広辞苑第4版』（岩波書店、1991）に、「逋政大臣の定める郵便局の一。もとの三等郵便局で、明治初年、地方の素封家の協力を得て設置した郵便取扱所に始まる。比較的規模の小さいものが多い」とあるように、「特定郵便局」は、逋政部内にとどまらず、社会的認知を得た名称であった。
- 3 1950年頃、労働組合から、特定郵便局制度は封建的であるとして、撤廃運動が提起されていた。このことを背景に、田中角栄逋政大臣時代の逋政省は、1956年、大臣の私的研究会でなく、閣議決定に基づいて、国家行政組織法上のいわゆる8条委員会を設置し、特定局制度を様々な角度から調査検討の上、1957年に答申を行った。これには、反対意見も付されており、今日から見ても、フェアな検討を加えた調査会であったと評価できる。
- 4 逋政省編『続逋信事業史（一）総説』（財団法人前島会、1963）、239頁以下。執筆者は、小川常人及び島村孝。

たという、上記『続通信事業史』を参酌しつつ記述されており、「制度」の概説、「昭和12年と戦時中の改正」、「終戦後の制度改正」、「平和条約後の特定局」の4章からなる⁽⁵⁾。同書は、特定郵便局長の身分的特徴、特定郵便局の経費支弁、戦後の制度撤廃を巡る動向等に主眼を置いており、「三等郵便局長」に替わって「特定郵便局長」の「称呼」が登場する1941（昭和16）年の改正にはほとんど言及しておらず、これらの名称の起源についても触れていない。これに対し、山口修『特定郵便局 全国特定郵便局長会の歩み』は、これらの名称の起源と変遷についての記述を含んでいる⁽⁶⁾。

しかし、以上の文献からは、「特定郵便局（長）」という呼称の発生から消滅に至るまでの一貫した説明は得られない。万事、法令によって規定されていた国営時代には、明治時代から戦後の郵政省時代までを通じて、これらについての明確な定めが存在していたはずである。本稿は、「特定郵便局」及び「特定郵便局長」の名称（「呼称」、「称呼」）の発生と消滅の理由を、郵便局及び公務員にかかる法令、規程類におけるカテゴリー体系の中に位置づけようとするものである。その典拠は、郵政博物館収蔵の『駅通局報』、『通信公報』及び『郵政公報』を主とし、「日本法令索引」（<https://hourei.ndl.go.jp>）を補助的に用いる。

1 郵政省時代の通念

総務省/郵政事業庁時代の特定郵便局は、基本的に、郵政省時代のそれと変わるところがない。よって、郵政省時代を通じて、特定郵便局、あるいは特定郵便局長の特徴として、郵政部内で一般的に認識されていたことを、議論の共通の土台として整理しておく。

- (1) かつて、「郵便局」は、「郵政省設置法」上の、郵政省の地方支分部局のひとつであった（同法第6条）。「特定郵便局」という名称は、「郵便局組織規程」（公達）で、公達、通達、告知等に使用する郵便局の「呼称」として定められていた。すなわち、「特定郵便局長を長とする郵便局以外の郵便局」という「区分」に対して「普通郵便局」の、「特定郵便局長を長とする郵便局」という「区分」に対して「特定郵便局」の「呼称」を、それぞれ与えるのである（同規程第44条）。「公達」とは、旧通信省、郵政省において伝統的に用いられていた、下部機関への指示文書の形式で、国家行政組織法にいう「訓令」と同じ性質を有し、所管の諸機関や職員に対し命令又は示達する必要がある場合に発出するものである⁽⁷⁾。
- (2) 以上は、特定郵便局の呼称の形式的規定である。対して、実体的な特徴は、「無集配特定郵便局」の姿を見れば分かりやすい。無集配特定郵便局は、局長を含めて職員が最低2名、多くとも10名程度の小局で、職員が総合サービス（局組織も、したがって職員の担当も、郵便、貯金、保険に分かれていない）で窓口業務のみを行っていた。一方、集配業務も行う「集配特定郵便局」は、小は職員数が数名から、大は30名を超えるものまでであった。歴史的には、特定郵便局の起源は集配特定郵便局にあり、無集配特定郵便局は、戦前、大正時代に入ってから大きく増加したものである⁽⁸⁾。これに対し、「普通郵便局」は、ほとん

5 小川常人・高橋善七『特定郵便局制度史』（示人社、1983）所収の「特定郵便局制度史」。なお、同名書後半に収められている高橋善七「特定局事始」は、制度の草創期における郵便取扱役、渡切経費の成立、郵便取扱所の実態を詳述するものであり、三等郵便局及び特定郵便局への変更は、論述の対象としていない。

6 山口修『特定郵便局 全国特定郵便局長会の歩み』（ぎょうせい、1993）

7 郵政省編『郵政省における公文書』（信友社、1952）89頁以下。

8 郵政省編『郵政百年史資料第30巻』（吉川弘文館、1971）、郵便13頁、郵第1表 郵便局数を参照。こ

どが集配局である。

- (3) 国家公務員には「官職」や「官」の概念があり、各省において、それぞれの省の名称を冠して、「〇〇事務官」等と称していた。郵政省の場合、「郵政事務官」、「郵政技官」のほかに「特定郵便局長」があった。これらは、いわば入口の区分であって、当初、「特定郵便局長」として採用された者が、何らかの事情で、普通郵便局、地方郵政局、郵政本省等に勤務する場合には「郵政事務官」となる。このことを「転官」と呼んだ。「特定郵便局長」は管理職であるが、普通郵便局、郵政局、本省等における管理職、すなわち「一般管理職」とは別種であり、俸給表も別であった。
- (4) 特定郵便局長の任用は、「選考採用」による。これを、一名「自由任用」とも呼んでいた。国家公務員の任用は競争試験が原則であるが、特定郵便局長の任用は、その例外である⁽⁹⁾。そのことは、「特定郵便局長任用規程」で「特定郵便局長ハ左ノ各号ニ該当スル者ヨリ之ヲ任用ス 一 年齢満二十五歳以上の者 二 相当ノ学識才幹アル者」と定められていた（昭20.5.19 公達127号）。もっとも、すでに郵政職員である者を特定郵便局長に任用する場合は、結果的に、人事院の国家公務員試験や郵政省の職員採用試験に合格した者を「特定郵便局長」に任用することになる⁽¹⁰⁾。これもまた「転官」である。選考採用の理由は、ペーパー試験の成績ではなく、地域に密着した（あるいは密着を期待できる）人物を採用することにあると理解されていた。創業時の郵便取扱役のような「地方名望家」がその典型である⁽¹¹⁾。
- (5) この「地域密着」性から、「原則不転勤」という人事運用が導かれる。長年、同じ郵便局の局長を務め、地域や地域住民をよく理解し、地域に貢献するという考え方である。これが二、三年で転勤する普通郵便局長との違いである。
- (6) これに関連して、特定郵便局には「私有局舎」が多いことが挙げられる。典型的には、当該郵便局長が郵便局舎を建設して、その土地、建物を国に有償で貸し付けるものである。古くは局長に局舎提供義務があったが、後年、局舎料が支払われるようになった⁽¹²⁾。また、局舎は前任局長の所有であることも多く、それも含めて、特定郵便局は、私有局舎が大勢だった。これ以外に、「国有局舎」（集配特定局に多い）、あるいは「郵政互助会局舎」（旧郵政省所管の財団法人が貸主）も少数ながら存在した。
- (7) 以上のことから、「自由任用」、「不転勤」、「私有局舎」が特定郵便局の三大特徴と言われることもあった。そして、そのコアは、任用方式にあると考えられていた。

の表によれば、集配、無集配の別の記述がある1905（明治38）年度において、三等郵便局中、集配局が4,071局、無集配局が1,960局であったのに対し、1936（昭和11）年度には、それぞれ5,198局、5,337局となり、逆転を見た。集配一等局、集配二等局は、この時点でも、それぞれ114局、211局にすぎない。

- 9 国家公務員法第36条を参照。郵政省職員で、人事院の国家公務員試験の対象だったのは、「上級職」（後に「一種」）と「初級職」（内務職員、後に「三種」）である（「中級職」はほとんど採用していなかった）。それ以外は「選考採用」となる。郵便外務職がその代表であり、人事院の試験の対象ではないという意味で「試験対象外官職」と呼ばれていたが、郵政省が実施主体となって競争試験を行っており、概して高い競争率があった。
- 10 いわゆる「部外任用」とは、郵政部外（特に民間経験者）から特定郵便局長を任用することをいう。前任者の子弟等、縁故者であることも多い。しかし、次第に、局長の子弟であっても、国家公務員試験に合格して郵政部内に既に勤務している者を局長に任用することがむしろ増えてきた。この場合は、一般的な昇任に近く、「特定郵便局長は世襲である」という世評は、必ずしも当たらない。
- 11 戦前の三等郵便局の局長が、どのような経済力をもっていたかを全国統一基準によって測定しようとする試みに、石井寛治「三等郵便局長の経済的地位」がある。『郵便史研究』郵便史研究会紀要第50号（2020）所収。
- 12 所要面積等の要件は、郵政省が定めていた。その要件を満たす郵便局を貸主が建設するのである。

(8) 戦後の特定郵便局は、国の直営の郵便局である。局長も職員も一般職の国家公務員であり⁽¹³⁾、運営経費は国費（「郵政事業特別会計」の人件費、渡切費⁽¹⁴⁾、局舎借料）で賄われる。この点で、業務量の少ない地域に置かれ、地方公共団体、農協、個人等への委託契約に基づく「簡易郵便局」と異なる。簡易郵便局は、戦後になって「簡易郵便局法」（昭和24年法律第213号⁽¹⁵⁾）によって導入されたもので、郵政省とは受委託の関係にある。受託者は、当然ながら公務員ではなく、自ら施設を設け、その維持費用、光熱水料を委託費の中から

No.	特定郵便局制度	処遇・身分	局舎形態	取扱業務					局数(局)
				郵便	為替貯金	保険年金	電信	その他	
M4	○「郵便取扱所」を設置	○「郵便取扱人(=局長)」に地方の有力者を起用(準官吏) 従業員は雇員 俸給の支給なし	○土地建物を無償提供	郵便					179
8	○「郵便局」と改称し、一〜五等の等級を設定 「郵便受取所」を設置	○「郵便取扱人(=局長)」に地方の有力者を起用(準官吏) 従業員は雇員 俸給の支給なし わずかな手当と雑用費のみ支給			貯金、為替				3,549
18		○渡切経費(局務運営経費等)の支給を開始							5,454
19	○郵便局の等級を一〜三等に改正し、「三等郵便局」と改称	○局長は判任官(官吏の最下級)							4,614
21							電報		4,106
23							電話		4,050
25				小包郵便					4,612
32							印紙		4,340
33		○切手・印紙の割引売渡制を導入							4,678
39					振替				6,269
43							年金恩給		6,873
T4							国庫金		7,144
5						保険年金			7,315
15						↓			8,643
S12		○集配局の人件費を直轄化	○局舎料の支給を開始			厚生省移管			11,760
13		○兼業・営利事業就業の届出制が許可制へ							12,234
16	○郵便局の等級廃止、「特定郵便局」と改称								13,091
17						通信省復帰			13,260
21		○全特定局の人件費を直轄化							13,145
23		○一般職の国家公務員 俸給の支給を開始 営利企業の兼業は原則禁止	○土地建物の提供義務を廃止、局舎借入契約を締結						13,407
54		切手・印紙の割引販売制を廃止					電話廃止		17,455
H2							電報廃止		18,241
8				↓	↓	↓	↓		18,711

表1 特定郵便局制度の変遷

13 戦前においては、局長を除き、特定郵便局の職員は、国家公務員ではなく、局長が雇い入れる私人であった。しかし、次第に人件費やその他の経費が直接国費で支弁されるようになって行った。

14 「渡切費」とは、当該局（渡切局）に予算を支給した時点で、支出済みとする国の会計制度である（会計法旧第23条、現在は削除されているが、当時、在外公館、登記所もこれによっていた）。内容的には、光熱水費、物品購入費、郵便配達や切手類販売の委託費に及ぶ。渡切費による郵便局経営については、田原啓祐「戦前期三等郵便局の経営実態—滋賀県山上郵便局の事例より—」郵政資料館研究紀要 創刊号、(2010年)が詳しい。

15 法律の年月日は、番号と一体の固有名とみて、本稿では、原則として西暦表示をしない（以下同様）。

賄わねばならない。また、切手類の販売に関しては、「切手類販売所」と同様、私金で切手類を買い受け、それに対して手数料が支払われる。当初は、地方自治体や農協等が受託者であったが、後に、個人受託が認められた。

- (9) 特定郵便局とそれに関連する制度の変遷のあらましを示したのが〔表1〕であり、郵政省/郵政事業庁時代の一般的認識を示している。

この表は、当時の認識に基づくものであり、本稿の視点からすると、厳密を欠く部分があるが、「特定郵便局制度」のひとまずの歴史的概観としては有用であろう。

2 「特定郵便局」、「特定郵便局長」の名称（「呼称」、「称呼」）の前史

- (1) しばしば、「特定郵便局」の前身は「三等郵便局」と言われる。実は、これは、おおまかな表現であって、厳密なものではない。そのことは、本稿で論証していくが、細かな議論に入る前に、まず、郵便業務等を行う現業官署の名称の変遷を、開業以来、郵便局の等級区分が廃止され、「特定郵便局長」の「称呼」が登場する1941（昭和16）年に至るまで、法令の根拠を示しつつ、概観しておこう。
- (2) 1871（明治4）年、郵便開業当時の「郵便取扱所」を出発点として、「特定郵便局」に至るまでには、大きく3つのフェーズがある。1873（明治6）年4月、「郵便役所」を「一等郵便役所」とし、「郵便取扱所」のうち270が「郵便役所」と改称、二等から四等に区分された。1875（明治8）年1月1日、「郵便役所」が「郵便局」と改称され、一等から五等までの等級区分が設けられた。従来「無等郵便役所」が「五等郵便局」に当たる。このようにして、「郵便局」の名称が定着するまでの時代を第1フェーズとしよう。
- (3) 第2のフェーズは、郵便局の「三等区分」の時代である。1886（明治19年）の「地方通信官官制」（勅令⁽¹⁶⁾第8号）に始まり、「郵便局ノ等級ヲ分チテ一等二等三等トス」とした（第7条）。1889（明治22）年7月15日、この「地方通信官官制」は廃止され、「郵便及電信局官制」が公布されたが、「郵便電信局郵便局電信局ノ等級ヲ分テ各一等二等三等トス」（第5条）として、郵便局の三等区分は維持された（勅令第96号）。ここで、一等の局長は奏任または判任⁽¹⁷⁾、二等、三等の局長は判任であるが、「但三等ノ各局長ハ通信大臣別ニ定ムル採用規則ニ依リ任用スルモノ」とあるように（第6条）、任用方法が異なっていた。
- (4) 1903（明治36）年3月19日の「通信官署官制」（勅令第40号）は、「通信官署」として、管轄区域内の郵便等の事務を管理するとともに営繕、電信電話の建築事務を掌る「通信管理局」以下、「郵便局、電信局、電話局及鉄道郵便局」について定めた。ここでも、「郵便局ヲ分テ一等二等三等トス」（第4条）とされたが、一等郵便局、二等郵便局にはその区域内にある郵便局を管理する機能をも有していた。電信局、電話局には、等級がない。
- (5) 1924（大正13）年11月25日の「通信官署官制」（勅令第273号）は、従来の官制が地方管理機関を含んでいたのに対し、純然たる「現業業務」を行う組織を「通信官署」として規定し、地方管理機関を勅令第272号の「通信局官制」に委ねた。「郵便局及電信局ヲ分テ各一等二等三等トシ、電話局ヲ分テ一等二等トス」（第4条）とあり、郵便局は、なお三等区分のままであった。
- (6) 第3フェーズが、1941（昭和16）年、「通信官署官制」の改正（勅令第95号）により、

16 勅令とは、旧憲法下の法令の形式で、大権事項について、天皇が議会の協賛を経ずに発出する命令である。

17 奏任官は、旧憲法下において、天皇への奏請を経て任用される高等官。判任官はそれより下級の官吏。

三等区分が廃止されて以降の時代である。ここで「但通信大臣ノ特ニ指定スル郵便局ノ局長ハ特定郵便局長ヲ以テ之ニ充ツ」とされ、「特定郵便局長」が登場する（第16条）。「特定郵便局」の名称はなく、「特定郵便局長」のみあることに注意したい。

この形は、表現を変えて、「特定郵便局長を長とする郵便局の指定」（郵政省組織規程の第86条、郵政事業庁組織規則の第70条第2項）として、中央省庁の再編に至るまで維持されることになる。このように、昭和16年の「通信官署官制」改正は大きな転機であった。以上のことを念頭に、以下、「特定郵便局長」及びそれと表裏をなす「特定郵便局」の概念を解明していく。

3 「通信官署官制」における「郵便局長」及び「郵便局」の概念

- (1) 1903（明治36）年の「通信官署官制」を改めたものを「大正13年官制」と呼ぼう⁽¹⁸⁾。「通信官署」は通信大臣の管理に属し、現業事務を掌る（同官制第1条）。郵便局、電信局及び電話局の3種があり（第2条）、「郵便局ハ郵便、小包郵便、郵便為替、郵便貯金、簡易生命保険、電信及電話ノ現業事務」を掌る（同第3条）。郵便局、電信局は一等、二等、三等、電話局は一等、二等に分ける通信官署の等級が規定され（同第4条）、個々の通信官署の名称、位置、等級、取扱事務の範囲は通信大臣が定めるものとされた（同第6条）。その上で、「通信官署ニ左ノ職員ヲ置ク」として、「通信事務官」以下、「三等郵便局長」、「三等電信局長」まで7種の「職員」を置き、その人数、奏任、判任の別等を定めていた（同第9条、下線は筆者が付したもの）。

第9条 通信官署ニ左ノ職員ヲ置ク			
通信事務官	専任	96人	奏任
通信技師	専任	22人	奏任
通信書記	専任	5,543人	判任
通信技手	専任	422人	判任
通信書記補	専任	9,325人	判任
<u>三等郵便局長</u>			<u>判任</u>
<u>三等電信局長</u>			<u>判任</u>

- (2) 第9条では、「職員」という名称が用いられているが、その意味を理解するには、「官」、「職」の概念の整理が必要である。古く、戦前の官吏制度では、「官」の概念と「職」の概念が区別されていた。「官」への任命行為は、そのものに官吏たる身分を付与するだけであり、その官吏が具体的にいかなる職務を担任するかは、別の行為、すなわち「補職」を必要とした⁽¹⁹⁾。たとえば、大蔵事務官に任命した者を主計局長に補する場合、大蔵事務官が「官」または「官名」であり、「主計局長」が「職」または「職名」である。
- (3) これに対し、戦後の「国家公務員法」（昭和22年10月21日法律第120号）は、「この法律

18 以下、官制にかかる法令、規程類の略称は、元号を用いることがある。

19 佐藤功、鶴海良一郎『法律学体系コンメンタール篇15公務員法』（日本評論新社、1954）、66頁以下。金子、新堂、平井編『法律学小辞典 第4版』（有斐閣、2004）、629頁以下（「職（公務員の）の項」）。法令用語研究会編『有斐閣 法律用語辞典 第3版』（有斐閣、2006）、178頁（「官」の項）、189頁（「官職」の項）、747頁（「職」の項）。

による規定は、一般職に属するすべての職（以下その職を官職といい、その職を占めるものを職員という。）に、これを適用する。」（第2条第4項）とした。この「職」の概念は、旧憲法下の官吏制度にはなかった観念であり、国家公務員法の基礎概念である。国家公務員は、「国家公務員の職階制に関する法律」（昭和25年5月15日法律第180号）が予定する職階制によって分類整理される「官職」（一人の職員に割り当てられる職務と責任）を与えられる。そこには、当然必要な技能があり、その技能を備える者をその職務に就かせるのである。そして、「官職」は、職務と責任に応じて「職級」に格付けされる。職階制が確立すれば、「官」や「官吏」の観念は消滅し、「職」、「職員」、「職級」に変わるはずであった。このとき、個々の職員は、その占める「官職」の（「職」の意味での）職階制上の階級の名称を付される。〇〇省△△局長、××事務官という名称は、否定されはしないが、職階制上のものではなく、「組織上の名称」と位置づけられる⁽²⁰⁾。ところが、職階制は、結局、確立されず終わり、戦前の「官」、「職」の概念は、戦後も長く維持される結果となったのである⁽²¹⁾。これが、「特定郵便局長」及び「特定郵便局」の戦後における位置づけにかかわってくる。

- (4) それでは、大正13年官制の第9条における「通信事務官」から「三等電信局長」までの7種の「職員」とは、何に当たるのだろうか。実は、これらは「官」と解すべきもので、そのことは、「官」と「職」の関係が不明な明治36年官制と比較するとよく分かる。

明治36年官制は、「通信官署ハ通信管理局、郵便局、電信局、電話局及鉄道郵便局トス」し（第2条）、通信官署に置く「職員」を定めていた。「通信管理局長、一等郵便局長、通信事務官、通信事務官補、通信技師、在外郵便局長、電信局長、電話局長、二等郵便局長、鉄道郵便局長、郵便支局長、電信支局長、電話支局長、通信書記、通信技手、通信書記補及び三等郵便局長」がそれであり、17種に及んでいる（同第12条）。

これらの「職員」には、「通信事務官」、「通信技師」のように、明らかに「官」と見られるものと、「通信管理局長」、「一等郵便局長」、「二等郵便局長」、「鉄道郵便局長」のように、一見、「官」とも「職」とも見られるものが混在している。任命権者と職務を見ると、「通信管理局長ハ勅任」で、「通信大臣ノ命ヲ承ケ局務ヲ掌理」する（第13条）。「一等郵便局長ハ奏任」で、「通信大臣ノ命ヲ承ケ局事務ヲ掌ル」（第14条）。「通信事務官及通信事務官補ハ奏任」で、「上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌ル」（第15条）。ここに「勅任」、「奏任」される対象は、一義的には「官」を意味しよう。一方、「在外郵便局長、電信局長、二等郵便局長、鉄道郵便局長、郵便支局長及電信支局長ハ通信事務官、通信事務官補又ハ通信書記ヲ以テ之ニ充ツ上官ノ命ヲ承ケ局務ヲ掌理ス」（第17条）という書き振りからは、「在外郵便局長」、「二等郵便局長」等6つの「長」は、充てられる先の「職」であり、「通信事務官」、「通信事務官補」、「通信書記」は充てる元の「官」である。ところが、「通信管理局長」、「一等郵便局長」は、「二等郵便局長」と同様、「官」の書き振りでありながら、充てる先が明示されず、「職」を兼ねる趣がある⁽²²⁾。「三等郵便局長ハ判任トス上官ノ名ヲ承

20 注19の各書を参照。

21 「国家公務員の職階制に関する法律」は、第1条に「この法律は、国家公務員法第29条の規定に基づき、同法第2条に規定する一般職に属する官職に関する職階性を確立し、官職の分類の原則及び職階性の実施について規定し、もって公務の民主的且能率的な運営を促進することを目的とする。」としていた。しかし、職階制は実際には導入されることなく、2009（平成21）年に廃止された。鶴養幸雄「職階法へのレクイエム」『立命館法学2010年2号（330号）』、「官職という主題」『立命館法学2010年5・6号（333・334号）』を参照。

22 さらに古く、明治19年の「地方通信官官制」は「郵便局及電信分局ニ職員ヲ置クコト左ノ如シ 郵便局長 郵便書記 電信分局長 電信書記」としていた（第8条）。「一等郵便局ノ局長」は奏任四

ケ局務ヲ掌理ス」(第20条)というのも同様である。

また、同日付の勅令第43号は、第1条で「通信官署及郵便為替貯金管理所職員ノ定員ハ左ノ通トス但三等郵便局長ハ定員外トス」として、「通信管理局長2人」、「郵便為替貯金管理所長1人」、「一等郵便局長16人」、「通信事務官専任〔筆者注：以下も専任〕18人」、「通信事務官補35人」、「通信技師40人」、「通信書記3,587人」、「通信技手453人」、「通信書記補3,619人」という9種の「職員」とその「定員」を定めた。これは、基本的に充てる元＝「官」の意味での「職員」と考えられ、勅令第40号の第17条と対応している。人数の定めは、これらが「官」＝(その後に「職」をあてがわれる)人材プールであることの現れであろう。ここで、充てる元と充てる先が、多少は整理されたことになる。なお、「二等郵便局長」がここにはないのは、充てる先の「職」だからであろう。「三等郵便局長」は列挙されず、「定員外」であるが、「職員」には(「官」の意味で)該当すると思われる。

- (5) 大正13年官制は、これを整理し、「官」と「職」を分離した。まず、「通信官署ハ郵便局、電信局及び電話局」の3種しかなく(第2条)、その「郵便局及電信局ヲ分テ一等、二等及三等トシ電話局ヲ分テ一等及二等トス」る(第4条)。そして、「一等郵便局長、一等電信局長及一等電話局長ハ通信事務官ヲ以テ、二等郵便局長、二等電信局長及二等電話局長ハ通信書記ヲ以テ之ニ充ツ」(第15条)と、順を追って整然と定めた。実際の事例では、たとえば、「官」である「通信事務官 大沼齋一」は「八級俸下賜、高知郵便局長ヲ命ス」等として、「職」に「補任」されることになる⁽²³⁾。第9条の人数の定めが人材プール＝「官」の証左であるのも、明治36年官制と同様である。

明治36年官制では「三等郵便局長」の位置づけが曖昧だったが、大正13年官制第9条は、「通信事務官」、「通信書記」等と並ぶ「官」として明確に位置づけた。「三等郵便局長」とは、日本語の通常の語感からは、一見、「三等郵便局」の「長」を指す「職」のように見えるが、実は、そうではない。同官制中、第4条には、現業機関としての「三等郵便局」はあるが、第15条に「職」としての「三等郵便局長」はないことに注意されたい。

これらの「官」のうち、少人数の「通信事務官」は奏任官であって、いわばエリートである。これに対して、「三等郵便局長」は、判任官であるが、「通信書記」等と異なり、人数の記載がなく、その点は以前と変わらない。これは、「三等郵便局長」が、手当を支給されるだけで、俸給を伴わず、「定員外」であり、国家の予算にも大きくは影響しない形での「官」だからであろう。実際、れっきとした判任官であるにもかかわらず、「三等郵便局長」は、「準官吏」とも言われたのである⁽²⁴⁾。

等以下、「二等郵便局〔「ノ局」を欠く〕長及三等郵便局ノ局長」は判任である。明治22年の「郵便及電信局官制」では、「郵便局ニ職員ヲ置クコト左ノ如シ 郵便局長 郵便書記」として2種の「職員」を定めていた。「一等郵便局・・・ノ局長ハ奏任又ハ判任」、「二等三等郵便局・・・ノ局長ハ判任」(第6条)、「郵便書記ハ判任」である(第9条)。実際の発令では、例えば、「一等郵便電信局長 従七位 熊谷薫郎」が「任広島郵便電信局長、叙奏任官五等」、「二等郵便局長 多田純三」が「任徳島郵便電信局長、叙判任官六等」とされているから、ここでは、(地名を冠しない)「一等郵便電信局長」、「二等郵便局長」は「官」であり、「広島郵便電信局長」、「徳島郵便電信局長」が「職」であろう。しかし、「一等郵便局ノ局長」といった「ノ」を用いる名称もあり、「官」、「職」の分離は、不明瞭である。

23 『通信公報』第3630号、1,249頁にある大正13年11月27日の叙任辞令。

24 通信省郵務局『三等局制度の改善に就て』(1937)、7頁、15頁。

4 昭和16年の通信官署官制改正

- (1) 1941（昭和16）年、大正13年官制は、次のとおり改正された（以下、「昭和16年官制」という。）。縦書を横書に、漢数字をアラビア数字に改め、ポイントとなる部分に適宜下線____を付した。

御名御璽

昭和16年1月28日

内閣総理大臣 公爵 近衛文麿

逓信大臣 村田省三

勅令第95号（1月29日官報）

通信官署官制中左ノ通改正ス

第4条 削除

第6条中「、等級」を削ル

第8条中「郵便、小包郵便、郵便振替、郵便貯金、簡易生命保険、郵便年金」ヲ削ル

第9条中「三等郵便局長」ヲ「特定郵便局長」ニ改メ「三等電信局長 判任」ヲ削ル

第15条 特定郵便局長ハ上官ノ指揮ヲ承ケ局務ヲ掌ル

第16条 郵便局長ハ通信事務官又ハ通信書記ヲ以テ之ニ充ツ但シ逓信大臣ノ特ニ指定スル郵便局ノ局長ハ特定郵便局長ヲ以テ之ニ充ツ

電信局長及電話局長ハ通信事務官又ハ通信書記ヲ以テ之ニ充ツ但シ電話局長ハ通信技師又ハ通信技手ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得

附則

本令ハ昭和16年2月1日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現ニ三等郵便局長ノ職ニ在ル者別ニ辞令ヲ発セラレザルトキハ特定郵便局長ニ同手当ヲ以テ任ゼラレタルモノトス

本令施行ノ際現ニ三等郵便局長ニシテ休職中ノ者別ニ辞令ヲ発セラレザルトキハ休職ノ儘特定郵便局長ニ同手当ヲ以テ任ゼラレタルモノトス

[参照]

大正13年11月25日公布勅令第273号

通信官署官制抄録

第4条 郵便局及電信局ヲ分テ一等、二等及三等トシ電話局ヲ分テ一等及二等トス

第6条 郵便局、電信局及電話局ノ名称、位置、等級及事務取扱ノ範圍ハ逓信大臣之ヲ定ム

第8条 逓信大臣ハ必要ナル各地ニ郵便、小包郵便、郵便為替、郵便貯金、簡易生命保険、郵便年金、電信又ハ電話ノ取扱所ヲ設クルコトヲ得

第15条 一等郵便局長、一等電信局長及一等電話局長ハ通信事務官ヲ以テ、二等郵便局長、二等電信局長及二等電話局長ハ通信書記ヲ以テ之ニ充ツ

第16条 三等郵便局長及三等電話局長ハ上司ノ命ヲ承ケ局務ヲ掌ル

- (2) 昭和16年官制は、まず、郵便局の一等、二等、三等の等級付けを廃止し、一本化した（旧

第4の廃止、6条の改正)。その理由は、『続通信事業史(一)』によると⁽²⁵⁾、第一に、かつては一等、二等郵便局が三等郵便局を監督する立場にあったが、いまや、奏任官、判任官という相違、任用方式の相違がある以外には、行政機構上の差違がなくなったことにある。第二として、等級制があるために、通信部外では三等局が一等局、二等局の下位に置かれているとの誤解を生じ、部内的には、三等郵便局の職員を卑屈にさせ、士気に影響を及ぼす等、等級制度の存置は実益がないと判断されたことにあるという。

それと同時に、「三等郵便局長」を「特定郵便局長」に改め(第9条の改正)、「郵便局長」は「通信事務官」又は「通信書記」を以て充てるが、「但書」で「通信大臣ノ特ニ指定スル郵便局」の局長は「特定郵便局長」を以て充てることとした(第16条の改正)。「官」(補任元の「職員」プール)の意味での「三等郵便局長」を「特定郵便局長」と改めたのである。「通信大臣ノ特ニ指定スル郵便局ノ局長」が、補任先の「職」である。

- (3) 再び大正13年官制に立ち返って考えると、その時点で、「官」としての「三等郵便局長」は、何に「補任」されるのであろうか。一等郵便局長、二等郵便局長に、それぞれ通信事務官、通信書記を充てていた(第15条)のだから、「三等郵便局長ハ三等郵便局長ヲ以テ之ニ充ツ」とすべきであろうが、そのような補任先の定めはない。カテゴリー的には、ここで2回繰り返した「三等郵便局長」のうち、最初のもは「職」(充てる先)であり、後のものが「官」(職員プール)であるが、同じ名辞のため、このような補任の仕方は、トートロジーに見えてしまう。大正13年官制は、「一等郵便局長」、「二等郵便局長」を「職」の意味で用いていたが、同様に「三等郵便局長」を「職」として用いたとたん、このような結果に陥るのである。そのため、「三等郵便局長」については、補任の規定を置かず、職務に則して、「三等郵便局長・・・ハ上司ノ命ヲ承ケ局務ヲ掌ル」(第16条)とのみ定めたと考えられる。同第13条が「通信書記及通信書記補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ事務(技術)ニ従事ス」と定めていたのと平行であるが、「官」に対する指揮命令関係の記述にとどめたのであろう。

このように昭和16年官制の第16条において、「三等郵便局長」は「職」ではなく「官」であるが、その一方で、第15条では、「一等郵便局長」、「二等郵便局長」を「通信事務官」等をもって充てる先の「職」として用いているから、注意をして読まないで、カテゴリー・ミステイク⁽²⁶⁾(充てる先と充てる元の混同)に陥ることになる。

- (4) 昭和16年官制の勅令は、「郵便局長ハ通信事務官又ハ通信書記ヲ以テ之ニ充ツ」としつつ、但書で、「通信大臣ノ特ニ指定スル郵便局ノ局長ハ特定郵便局長ヲ以テ之ニ充ツ」とした。「官」と「職」を整然とカテゴリーカルに分離して、「通信事務官」、「通信書記」、「特定郵便局長」のいずれについても、「〇〇ハ××ヲ以テ之ニ充ツ」という一貫した書き振りに改めた。「通信大臣ノ特ニ指定スル郵便局ノ局長ハ」という表現は、先に述べたようなトートロジーに陥ることを避けるのと同時に、「特定郵便局」の概念の外延を考慮したものであった(その意味は後述する)。
- (5) 職務や指揮命令関係については、旧第16条の「三等郵便局長・・・ハ上司ノ命ヲ承ケ局務ヲ掌ル」という規定が削除された上、第15条に繰り上がって、「特定郵便局長ハ上官ノ

25 前掲『続通信事業史(一)』186頁、258頁。

26 カテゴリー・ミステイクについては、Gilbert Ryle, *The Concept of Mind*, (PENGUIN BOOKS, 1965. 初版はHutchinson, 1949), 17頁以下を参照。1例として、「通りでRichard Roe(友人でも誰でもよい)に出くわすように、「平均的納税者」になぜ出会うことができないのかと言われると当惑するだろう。」と述べている。これは固有名と統計概念の混同である。「特定郵便局長」では、「官」と「職」の混同が起きやすい。

指揮ヲ承ケ局務ヲ掌ル」となった。「命ヲ承ケ」が「指揮ヲ承ケ」と改められ、第13条（改正なし）の「通信書記及通信書記補ハ上官ノ指揮ヲ承ケ事務ニ従事ス」及び第14条（改正なし）の「通信技手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ従事ス」と同様の表現になった。「上司」という表現が「上官」に統一されたが、「通信書記」、「通信技手」及び「特定郵便局長」という「官」は、「上官」から個別の業務指揮を受ける下級の「官」とのニュアンスを伴う。その点で、第11条（改正なし）の「通信事務官ハ上官ノ命ヲ承ケ事務ヲ掌ル」とは異なる。それでも、「特定郵便局長」が「局務ヲ掌ル」とされた点は、改正前の旧第16条と同じであり、「局長」らしさも残された。

- (6) 「通信大臣ノ特ニ指定スル郵便局」の局長に「特定郵便局長」を充てるのだから、「特定郵便局長」の名称は、「特ニ指定スル」に由来すると考えられる⁽²⁷⁾。しかし、ここで、そのような局の集合全体（外延）に対し、「特定郵便局」という名称が与えられた訳ではない。「特定郵便局」の名称（「称呼」）がはじめて登場するのは、この勅令の3日後、1月31日の「公達第73号」の「別表第一表」においてである（施行日は勅令と同じ2月1日）。

公達第73号		
通信部内一般		
自今公達、通牒、告知等ニ使用スル郵便局ノ称呼ヲ別表第一表ノ通定ム		
附則		
本公達ハ昭和16年2月1日ヨリ之ヲ施行ス		
明治25年5月公達第219号ハ之ヲ廃止ス		
本公達施行ノ際従前ノ公達、通牒、告知等ニ掲グル通信官署名、官職名等ハ別ニ規定スル場合ヲ除ク外別表第二表記載例ノ区別ニ従ヒ各相当下欄ノ〔筆者注：本稿では右欄となる〕官署名、官職名等ニ夫々改正セラレタルモノトス		
昭和16年1月31日		
通信大臣 村田 省蔵		
別表第一表		
区	別	称呼
通信官署官制第16条第1項但書ノ規定ニ依リ	{ 別ニ指定スル局 其ノ他ノ局	指定郵便局
通信大臣ノ特ニ指定スル郵便局		特定郵便局
其他ノ郵便局		普通郵便局
別表第二表		

27 前掲『続通信事業史（一）』258頁は、「特定郵便局長という呼称は、特定郵便局長が任用・服務の点で一般の官吏とは異なることと、その地方における相当の資産・学識および才幹を有する信望ある者のうちからとくに選任される官吏であるということを示すためにとられたものである。」とする。この前段は別論、相当の資産・学識および才幹を有する信望のある者から「とくに選任」されることに「特定」という用語の起源を求めるのは、疑問がある。このうち、「相当の学識才幹」というのは、後年の「特定郵便局長任用規程」（昭和20.5.19公達第3号）の要件であって、当時のものではない。古く、明治21年4月27日の通信省令「三等郵便局長採用規則」第1条が三等郵便局長の要件としたのは、①其三等郵便局所在地ニ在住スル者、②実価貳百円以上ノ土地又ハ家屋ヲ所有スル者、③日常ノ算筆ニ通スル者、④別ニ定ムル三等郵便局長服務規約ヲ遵奉スル者、⑤年齢満二十年以上ノ男子の5点である。「学識および才幹を有する信望のある者からとくに選任」するという価値的な表現はなく、地縁性、資産要件、遵法性、年齢要件の外には、「日常ノ算筆」という、簡単な読み書き計算能力が要求されているだけである。更に古く、「特ニ指定シタル郵便局所ニ於テ軍人軍属ノ払出ス通常為替ニ対シテハ其料金ヲ徴収セス」（明治37年5月9日通信省令第37号）とあるように、「特ニ指定」とは、価値的言明でなく、官庁用語における慣用句であり、単に郵便局を限定するために用いられているのである。

現 行	改 正
<u>一等郵便局</u>	} <u>普通郵便局</u>
<u>二等郵便局</u>	
<u>一等及二等郵便局</u>	
<u>特定三等郵便局</u>	<u>指定郵便局</u>
<u>普通三等郵便局</u>	<u>特定郵便局</u>
<u>三等郵便局</u>	<u>指定郵便局及特定郵便局</u>
一等電信局	} 電信局
二等電信局	
一等及二等電信局	
三等電信局	削除
一等電話局	} 電話局
二等電話局	
一等及二等電話局	
<u>一等郵便局長</u>	} <u>普通郵便局ノ局長</u>
<u>二等郵便局長</u>	
<u>一等及二等郵便局長</u>	
<u>特定三等郵便局長</u>	<u>指定郵便局ノ局長</u>
<u>普通三等郵便局長</u>	<u>特定郵便局ノ局長</u>
<u>三等郵便局長</u>	<u>特定郵便局長</u>
一等電信局長	} 電信局長
二等電信局長	
一等及二等電信局長	
三等電信局長	削除
一等電話局長	} 電話局長
二等電話局長	
一等及二等電話局長	
<u>一等、二等、三等局長</u>	<u>郵便局長、電信局長及電話局長</u>
附則	
本公達ハ昭和16年2月1日ヨリ之ヲ施行ス	
<u>特定三等郵便局規程ハ之ヲ廃止ス</u>	
<u>従前ノ特定三等郵便局ハ同名ノ指定郵便局トス</u>	
昭和16年1月31日	
通信大臣 村田 省蔵	

「別表第一表」は、郵便局を大きく「通信大臣ノ特ニ指定スル郵便局」と「其他ノ郵便局」に2分し、後者の称呼を「普通郵便局」とする。前者をさらに2分して、「別ニ指定スル局」を「指定郵便局」と、「其ノ他ノ局」を「特定郵便局」と呼ぶ。したがって、この「特定郵便局」は、「通信大臣ノ特ニ指定スル郵便局」より狭い概念（「通信大臣ノ特ニ指定スル郵便局」≡「特定郵便局」）である。

次の「別表第二表」は、改正前の公達等に用いられていた「官署名」、「官職名等」を「改正セラレタルモノトス」る、読み替え規定である。この表における「〇〇郵便局」、(旧)「〇〇

別表第一表		別表第二表			
新呼称		郵便局の呼称		あて先の局長(「職」)の呼称	
新	旧	新	旧	新	旧
其他ノ郵便局	普通郵便局	普通郵便局	一等郵便局	普通郵便局ノ局長	一等郵便局長
			二等郵便局		二等郵便局長
一等及二等郵便局	一等及二等郵便局長				
通信官署官制第16条第1項但書ノ規定ニ依リ通信大臣ノ特ニ指定スル郵便局	別ニ指定スル局	指定郵便局	特定三等郵便局	指定郵便局ノ局長	特定三等郵便局長
	其ノ他ノ局	特定郵便局	普通三等郵便局	特定郵便局ノ局長	普通三等郵便局長
		指定郵便局及特定郵便局	三等郵便局	—	—*
				郵便局長、電信局長及電話局長	一等、二等、三等局長
				充てるべき「官」の呼称	
				特定郵便局長**	三等郵便局長**

表2 新旧呼称の対応関係

** これらは「職」ではない。

郵便局長、(新)「〇〇郵便局ノ長」の対応関係には、注意が必要である。郵便局の新呼称には、第一表のとおり、「普通郵便局」、「指定郵便局」、「特定郵便局」の3つがある。これに対応する局長(「職」)の呼称としては、「普通郵便局長」、「指定郵便局長」、「特定郵便局長」ではなく、それぞれ、「普通郵便局ノ局長」、「指定郵便局ノ局長」、「特定郵便局ノ局長」が用いられている。「指定郵便局及特定郵便局」(いずれも旧「三等郵便局」)という2つの局種の長(「職」)をひとまとめにする局長名(職名)は存在しない。「三等郵便局長」から「特定郵便局長」への読み替えは、「職」名の読み替えではなく、「官」名の読み替えなのである。なぜ、このようになっているのかを考えてみよう。

(7) 「別表第二表」には、郵便局、電話局、電信局等、多数の「呼称」が存在し、錯綜しているので、郵便局に絞って新旧の対応を整理すると、次の[表2]のようになる。

いま仮に、「指定郵便局」と対になる「特定郵便局」の長(「職」)に当てるのに「特定郵便局長」の呼称を用いた場合、昭和16年官制では、すでに「特定郵便局長」を「官」の呼称として用いているから、「職」と「官」の間のカテゴリー・ミステイクを犯すことになる。したがって、「特定郵便局」(旧「普通三等郵便局」)の長の呼称は、「別表第二表」にあるとおり、「特定郵便局ノ局長」でなければならない。昭和16年官制に言う「特定郵便局長」はあくまで「官」であって、これを「通信大臣ノ特ニ指定スル郵便局」の「局長」の意味、「職」の意味で用いることはできないのである。

これに対し、「別表第二表」で「三等郵便局長」を「特定郵便局長」と読み替えているが、それが可能なのは、「特定郵便局長」が「職」ではなく、「特定郵便局長ヲ以テ之ニ充ツ」にいう意味での「特定郵便局長」、すなわち「官」だからである。この読み替え([表2]の破線部分)は、昭和16年官制において、大正13年官制の「官」としての「三等郵便局長」を、「特定郵便局長」に改めたこと(旧第9条の改正)を読み替え規定においても繰り返したにすぎない⁽²⁸⁾。一方、「官」としての「特定郵便局長」と並ぶ「通信事務官」、「通信

28 明治36年「通信官署管制」からさらに遡ると、明治19年の「地方通信官管制」(勅令)は、「二等郵便局及三等郵便局ノ局長ハ判任」とし、「三等郵便局長」という名称は用いていないので、置き換えるべき「呼称」がない。もっとも、勅令より下の省令、規程類に「三等郵便局長」の使用例がない

書記」は、呼称の変更がないから、読替えの必要もなく、「別表第二表」には登場しない。この表の「特定郵便局長」が「官」であると認識されにくいのは、このことも一因である。

旧「一等郵便局長」及び「二等郵便局長」とあったものをまとめて「普通郵便局長」と読み替えず、「普通郵便局ノ局長」とし、「ノ」を用いたのも、新「称呼」一般の方式に倣ったのである。もし、「普通郵便局長」とした場合、「職」を表す新たな「称呼」を創出することになり、その対立概念として「特定郵便局長」が考えられる。しかし、これは、すでに「官」を表す呼称として使用済みであり、カテゴリーも異なる。そのため、別表第二表は、「職」の概念としては、「普通郵便局長」も「特定郵便局長」も用いないのである。

- (8) 大正13年官制は、すでに「三等郵便局長」を「職」の概念では用いていなかった。昭和16年官制の公達、別表第二表も同様であり、「特定」、「普通」の限定詞つきの旧称「特定三等郵便局長」と「普通三等郵便局長」を包摂する新たな「称呼」はない。また、「指定郵便局長」、「特定郵便局長」という「職」名を造語することもなく（カテゴリー上できないのである）、「指定郵便局ノ局長」、「特定郵便局ノ局長」としている。

ただ、大正13年官制では「一等、二等、三等局長」という表現があった。この列記方法は、「三等局長」の概念を「一等、二等」局長同様、「職」として用いたもので、「三等局長」がふたつのカテゴリーにわたって用いられ、混線が生じていた。しかし、公達73号の別表第2は、これらを「郵便局長、電信局長及電話局長」をもって読み替えている。これも「職」を意味するものであるが、等級区分の廃止に伴い、これらの「称呼」を、郵便、電信、電話という大きな機能分類の「局」の「長」（「職」）に置き換えており（これらの局種名は、大正13年勅令の第6条にすでにある）、混乱は避けられている。

以上のとおり、昭和16年官制（公達第73号も含めて）は周到であり、「職」について、新たな「称呼」を造語することなく、既存の概念を組み合わせ、基本的に「〇〇局ノ局長」とした。「指定郵便局」と「特定郵便局」を包括する新たな「称呼」もない⁽²⁹⁾。これは、混乱を避けるための、「オッカムのカミソリ（Ockham's razor）」であった⁽³⁰⁾。ただ、その附則で、「本令施行ノ際現ニ三等郵便局長ノ職ニ在ル者別ニ辞令ヲ発セラレザルトキハ特定郵便局長ニ同手当ヲ以テ任ゼラレタルモノトス」としたのは、やや紛らく、本来「官」である「三等郵便局長」を「職」として用いている。しかし、「ノ職ニ在ル者」と書いていることから、「官」と「職」との違いは認識されているように見受けられる。

- (9) 「特定郵便局」あるいは「特定郵便局長」という呼称の由来を詳しく論じた研究は少ない。そのなかで、山口前掲『特定郵便局－全国特定局長会のあゆみ－』には、これに関する記述が複数箇所にある。表記やカテゴリーが問題となることから、該当の箇所をそのまま引用する。頁の順序は適宜入れ替えた。

- ① 「昭和16年2月1日、長くつづけられた一、二、三等局の区分は、まったく廃止された。すなわち、郵便局の等級制を廃止したわけである。従来の一、二等局は普通郵便局、三等局は特定郵便局と改称された。現在の称呼は、ここに始まる。」（同書72頁）
- ② 「いまの『特定』という名称は、むかしの特定三等局の称呼を、そのまま使用したものであった。本来は“特に指定した”という意味であったが、いま（筆者注：出版時は

かどうか（「官」であれ「職」であれ）は、網羅的には確認できなかった。

- 29 新たな称呼を定めなかったのは、「指定郵便局」が減少しつつあり、早晩なくなることにより、旧三等郵便局が事実上「特定郵便局」のみとなることを予想していたのかもしれない。
- 30 「存在者entityは必要もなく増加してはならない」との格言。14世紀英国の唯名論哲学者、William of Ockhamに由来する。『哲学事典』（平凡社、1971）192頁、「オッカムの剃刀」の項、『Oxford Dictionary of Philosophy』第2版（Oxford University Press、2008）、258頁を参照。

平成5年)の特定局にそのような意味はない。」(同書5頁)

- ③「普通局および特定局という称呼が、従来から(筆者注:昭和16年官制の前からの意)使用されていた呼び名、すなわち普通三等局および特定三等局に由来することは、すでに述べたところである。しかし特定局という制度が確立されると共に、旧来の三等郵便局長は特定郵便局長と改称され、ここに“特定”の語が(特に指定した、という意味ではなく)新しい意味のもとに使用されることになった。」(同書、74頁)

①に関していえば、旧「三等局」のすべてが「特定郵便局と改称」された訳ではなく、「特定郵便局」と改称されたのは、旧「三等局」のうち「普通三等郵便局」である。山口が「三等郵便局長」が「特定郵便局長」に「改称」されたことをもって、すべての「三等郵便局」が「特定郵便局」に改称されたと言うのなら、誤りである⁽³¹⁾。もっとも、山口も「三等局の大部分が集配局と無集配局を含めて『特定郵便局』と呼ばれるようになった」とするから⁽³²⁾、このことは認めているのかもしれないが、一貫しない憾みがある。

②、③は関連している。山口は、「いま(筆者注:郵政省時代のこと)の『特定』という名称が、「むかしの特定三等局の称呼をそのまま使用した」として、「特定」という限定詞の用い方の起源を、1903(明治36)年、「三等郵便局」の中から「通信大臣ノ特ニ指定スル郵便局」を「特定三等郵便局」と称したことに求めている⁽³³⁾。「特定三等局」は、大規模となり、管理が難しくなった一部の三等局について、一定の経費を国の管理に直轄化したものである⁽³⁴⁾。昭和16年官制の「通信大臣ノ特ニ指定スル郵便局」とは、指し示す対象が異なる。論旨が判然としないが、善解するなら、山口は、三等局全般から一定の限定を付された「特定三等局」における「特定」という限定詞を、等級制の廃止に際して、旧「三等郵便局」を改称するのに転用したという屈折のある解釈を行ったのかもしれない。

しかし、官庁用語において、「特定〇〇」とは、所管の大臣あるいは政府が、ある政策目的のために、一定の要件を充たす業種、地域、施設等を指定する場合の常套句である⁽³⁵⁾。「特定郵便局」とは、そのようなものとして、昭和16年官制の「通信大臣ノ特ニ指定スル郵便局」から直接に由来するもので、郵便局一般に対し、一定の限定を加えたものと単純に理解すれば足りるのである⁽³⁶⁾。

端的に言うと、「特定郵便局長」の呼称は昭和16年官制の勅令第16条に、「特定郵便局」

-
- 31 山口の記述は、『続通信事業史(一)』258頁にしたがったものと思われる。1941年に「三等郵便局」が「特定郵便局」に改称されたとする記述は、他にも多く見られる。
- 32 山口前掲書3頁
- 33 山口前掲書、同前頁。
- 34 「特定三等郵便局規程」(明治36年3月28日、公達第290号)第1条 三等郵便局中特ニ指定スル局ヲ特定三等郵便局トス 第2条 特定三等郵便局ノ経費ヲ別テ直轄経費及払渡経費ノ二トス 直轄経費ハ通信管理局又ハ一等郵便局ノ経費ニ属シ払渡経費ハ当該局長ノ受負トス(以下省略)
- 35 戦前では、「特定ノ地域ニ関スル支出官事務、歳入徴収官事務、出納官吏事務及日本銀行国庫金取扱ニ関スル特別規程」(昭和18年大蔵省令第13号)の第1条第2項に「前項ノ特定ノ地域ハ大蔵大臣之ヲ定ム」等があり、戦後では、「特定不況産業安定臨時措置法」(昭和53年 法律第44号)、「港湾法」(昭和25年 法律第218号)の「特定貨物輸入拠点港湾」、「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」(平成6年 法律第78号)等、「特定」を冠する業種、施設等は、枚挙に暇がない。日本法令索引で、「特定」をキーワードとして検索すると、戦前戦後を通じて、5,000件以上の法令、訓令がリストアップされる。そのなかで、通信関係の「特定」、「特定郵便局長」が比較的古いものとして登場するのは事実である。なお、全体として訓令の数は少なく、網羅的に採録されていないようである。
- 36 「通信大臣ノ指定スル郵便局」と言わずに「通信大臣ノ特ニ指定スル郵便局」としたのは、「特に」に意味がある訳ではなく、単に「指定スル」というのと変わらない。「特に」というのは、戦前の通信省令に特有の語法かもしれない。「特ニ指定シタル郵便局所ニ於テ軍人軍属ノ払出ス通常為替ニ対シテハ其料金ヲ徴収セス」とした前掲、明治37年5月9日通信省令第37号を参照

の呼称は公達第73号の「別表第一表」の「指定郵便局」、「特定郵便局」、「普通郵便局」の3分法に、それぞれ由来する。そして、「指定郵便局」と「特定郵便局」を合わせたものが、「逓信大臣ノ特ニ指定スル郵便局」である。このうち、すでに減少傾向にあった「指定郵便局」が漸次「二等郵便局」に改められ、実態がなくなった結果、「逓信大臣ノ特ニ指定スル郵便局」と「特定郵便局」の外延が結果として一致するに至ったのである。これを「指定郵便局」がなくなった時点から見れば、もともと「特定郵便局長」（官としての）＝「特定郵便局ノ局長」（職）であった、という理解（実は、誤解ないし単純化）が生まれるのも分からないではない。

- (10) もっとも、このような移り変わりを理解したとしても、戦後、郵政省の発足後、公達で「特定郵便局」が「特定郵便局長を長とする郵便局」であると規定されたことの説明にはならない。山口が、「本来は“特に指定した”という意味であったが、いまの特定局にそのような意味はない」とか、「“特定”の語が（特に指定した、という意味ではなく）新しい意味のもとに使用されることになった」というのは、どのような意味なのか。『続通信事業史（一）』も、この点に触れるところがない。「特に指定した」という意味ではなくなったとすれば、郵政省の時代（「いま」）、なぜ、「特定」の文言を残した「特定郵便局」や「特定郵便局長」の呼称が法令用語として使用可能だったのか。その理由の解明が別途必要である。
- (11) その前に、昭和16年官制下における郵便局の設置及び「逓信大臣ノ特ニ指定スル郵便局」の「指定」の仕方を具体的に示しておこう。通信官署官制改正に伴い、従来の三等郵便局は、一括して「同官制第16条第1項但書ノ規定ニ依リ逓信大臣ノ特ニ指定スル同名ノ郵便局」として告示されることになった。

逓信省告示第208号

郵便局、電信局及電話局ノ等級ハ昭和16年勅令第95号通信官署官制中改正ノ件施行ニ伴ヒ昭和16年2月1日ヨリ之ヲ廃止シ従前ノ三等郵便局ハ同官制第16条第1項但書ノ規定ニ依リ逓信大臣ノ特ニ指定スル同名ノ郵便局トス

昭和16年1月31日

逓信大臣 村田省蔵

昭和16年の官制改正後、新規に設置される局は、次の逓信省告示第1116号の例にあるように、まず、個々の郵便局の設置年月日、名称、位置を告示し、これに連続する告示1117号で、当該局が「特ニ指定スル郵便局」であることを示した。これは「二段階方式」の告示と言える。当然ながら、いずれの告示も「特定郵便局」という「称呼」を用いていないことに注意したい。

逓信省告示第1116号

昭和16年5月1日ヨリ左記郵便局ヲ設置ス
但シ郵便物集配事務ヲ取り扱ハズ

昭和16年4月26日

逓信大臣 村田省蔵

名称	位置
<small>コクラキヨミヅ</small> 小倉清水郵便局	小倉市大字篠崎字清水（小倉局郵便区内）

キノエ
木上郵便局 熊本県球磨郡木上村（一武局郵便区内）
通信省告示第1117号
昭和16年4月通信省告示第1116号ノ郵便局ハ通信官署官制第16条第1項但書ノ規定ニ依リ通信大臣ノ特ニ指定スル郵便局トス
昭和16年4月26日
通信大臣 村田省藏

最後に、「第16条第1項但書」の指定を取り消した例を示す。これは、当該局の業務量増加に伴って、「特ニ指定スル郵便局」が普通郵便局に種別改定されたものである。設置の告示と特に指定する告示を分けているので、後者の「特ニ指定スル」行為を取り消すことになる。

通信省告示第238号
昭和17年2月15日限り左記郵便局ニ対スル通信官署官制第16条第1項但書ノ規定ニ依ル指定ハ之ヲ取り消シタリ
昭和17年2月16日
通信大臣 寺島 健

名称	位置
玉島郵便局	岡山県浅口郡玉島町
廣郵便局	呉市廣町

以上、「特定郵便局長」、「特定郵便局」の「称呼」に関する戦前の定め方の経緯、その到達点としての昭和16年通信官署官制について、読み解きを行ってきた。それに際しては、「官」と「職」の関係とくに注意を払った。その結論は、通信省の公達、告示において、「特定郵便局長」とは、「官」であり、「職」の名称として用いられることはない、ということであった。

郵政省になってからの「特定郵便局長を長とする郵便局が特定郵便局である。普通郵便局とは、それ以外の郵便局である。」という説明も、昭和16年通信官署官制に伴う公達第73号別表1と平行の表現であることも分かった。「官」と「職」を分けて考えると、この説明は、同語反復や循環的定義ではないのである。このことは、試験対象官職と対象外官職に関して、「郵政事務官」と「特定郵便局長」の違い、一方から一方に移る際の「転官」について述べたことの説明にもなる。

しかし、戦後の公務員法制下において、戦前と同じ「官」の「称呼」、「呼称」を用いて、「定義」めいた公達（「郵便局組織規程」）を定めた理由ないし根拠を知るには、以上の分析だけでは足りない。これらの呼称が民営化によって消滅する理由についても同様である。この点については、稿を改めて解明することとしたい。

「付記」

本稿の英文タイトル名を「On the term of “Special Post Office” and “Special Post Master”」としたが、これは、旧郵政省の公式用語集における「特定郵便局」、「特定郵便局長」の英文名称にならったものである（郵政省郵務局監修『POSTAL WORDS 和英・英和郵便用語集』（郵研社、1991））。しかし、実は、ここで「特定」を「special」とするのは、意味が通らない。本稿の文脈からは、たとえば、P. Machlachlanの*The People's Post Office*（Harvard University

Asia Center, 2011) にある「commissioned」が、適切であると考えていることを付言する。

(ふじもと えいすけ 郵政博物館特任研究員)